【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第67期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社プラコー
【英訳名】	PLACO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古野　孝志
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地
【電話番号】	048(798)0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部長　　早川　恵
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地
【電話番号】	048(798)0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部長　　早川　恵
【縦覧に供する場所】	株式会社プラコー名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	988,234	1,384,921	2,679,928
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△18,529	40,297	135,719
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	(千円)	△45,104	27,444	82,800
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△38,602	31,626	85,920
純資産額	(千円)	1,488,918	1,646,081	1,672,199
総資産額	(千円)	2,884,231	3,845,070	3,134,806
１株当たり中間(当期)純利益 又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△4.81	2.85	8.72
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.6	42.8	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,066	581,151	35,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△15,927	△80,723	10,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△159,072	307,538	△238,687
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,142,392	1,656,267	848,300

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額は、第66期中間連結会計期間は１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。第67期中間連結会計期間及び第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（㈱クラウドサービス、㈱PBB）の計３社で構成されており、プラスチック成形機事業（インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置）の製造販売等、IT・人材事業におけるソフトウェアの開発、人材派遣、人材紹介を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形機事業

事業部門別の内容は以下のとおりであります。

(1) インフレーションフィルム成形機事業

当部門においては、フィルム製品(医療、食品包装が中心)を成形する為のインフレーションフィルム成形機を製造及び販売しております。

(2) ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しております。

(3) リサイクル装置事業

当部門においては、環境の一環でありますリサイクル装置(破砕機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売をしております。

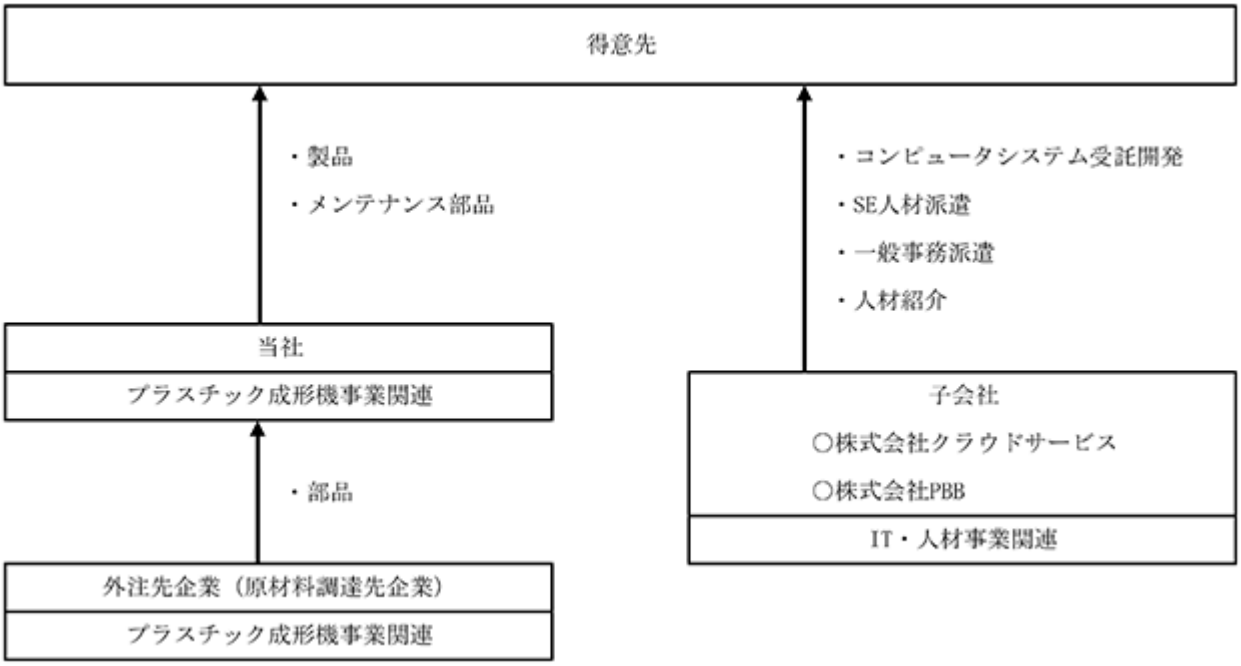
(4) メンテナンス事業

当部門においては、機械メンテナンス及び部品の販売を行なっております。

IT・人材事業

コンピュータシステム受託開発およびSE人材派遣事業、一般事務派遣事業、人材紹介事業を行っております。
2025年10月には、一般事務遣事業を主にを行う株式会社PBBを子会社化しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、その一方で円安による輸入物価の上昇や中東情勢の緊迫化の長期化による原油価格、樹脂原材料の高止まり等に加え、自然災害による経済活動への影響も懸念されます。また、日本銀行による金融政策正常化に伴う金利上昇や為替変動など、今後の設備投資への影響についても注視が必要であり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

プラスチック加工業界は、加工製品の価格転嫁が進んだことにより、設備更新投資や新規投資の動きも引き続き見られます。自動車業界においては、EV化の世界的な減速により、EV化設備投資一辺倒から、内燃機関関連設備投資とEV化投資をバランス良く行う方向に転換しつつあります。当社のプラスチック成形機は、お客様の設備投資そのものですので、成形機市場は投資意欲に左右されます。市場としては楽観視できない状況ですが、その中で当社グループが成長するためには、省エネルギー、省力化省人化、高機能機種などの開発を進め、受注を拡大していくことが必要です。

当社グループは、プラスチック成形機事業、IT・人材事業を営んでおります。コア事業製品であるインフレーション成形機及びブロー成形機は、プラスチックを主原料とする加工品の生産用機械であることと、加工品の原価に占める大半がプラスチック原料費であるため、産油国における政情不安、国際的な制裁処置、輸送障害や原油需給バランスの急変により調達が困難になったり、プラスチック原料価格が為替変動等の要因により高騰または低落が懸念される場合には、ユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

IT・人材事業は、現在約100名のスタッフを抱えています。事業基盤を拡大強化することにより、当社グループの収益の柱にしていく予定です。

このような状況下、当中間連結会計期間におけるプラスチック成形機事業につきましては、顧客の設備投資が堅調であり、予定しておりました成形機の受注を獲得することが出来ました。売上高はインフレーション成形機事業、ブロー成形機事業は、概ね計画通りの売上計上となりました。リサイクル装置事業は、予定されていた装置の売上計上が第３四半期連結会計期間の計上となりましたが、概ね計画どおりの売上計上となりました。メンテナンス事業は、顧客からの既存成形機のメンテナンス、オーバーホール等の工事が順調に推移し、予定どおりに売上計上が進みました。損益につきましては、受注の獲得による売上の増加、コスト削減により利益を計上することが出来ました。

IT・人材事業につきましては、売上高はコンピューターシステム受託開発、SE人材派遣事業は計画どおりとなりましたが、一般事務派遣事業、人材派遣事業は予定を下回りました。損益につきましては、一般事務派遣事業、人材派遣事業の不振により、損失計上となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は３億９千６百万円増加し、13億８千４百万円（前年同期比40.1%増）、利益面につきましては、営業利益が４千６百万円（前年同期は２千５百万円の営業損失）、経常利益が４千万円（前年同期は１千８百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は２千７百万円（前年同期は４千５百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント毎の営業成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形機事業）

[インフレーション成形機事業]

インフレーションフィルム成形機事業につきましては、予定されていた成形機の売上計上が順調に進み、前中間連結会計期間に比べ増加しました。

この結果、売上高は２億５千４百万円増加し、５億９千５百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

［ブロー成形機事業］

ブロー成形機事業につきましては、第１四半期連結会計期間に大型成形機の受注を獲得しました。売上計上は中間連結会計期間以降となるため、予定されていた標準成形機の売上計上は順調に進みましたが、前中間連結会計期間に比べ減少しました。

この結果、売上高は３千１百万円減少し、２億２百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

［リサイクル装置事業］

リサイクル装置事業につきましては、予定されていた装置の売上計上が第３四半期連結会計期間の計上となりましたが、コスト削減の努力もあり売上が増大し、前中間連結会計期間に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は２千万円増加し、３千９百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

［メンテナンス事業］

メンテナンス事業につきましては、顧客からの既存成形機のメンテナンス、オーバーホール、交換部品等の販売が好調であり、前中間連結会計期間に比べ売上計上が増加しました。

この結果、売上高は１千万円増加し、２億７百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のプラスチック成形機事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ２億５千３百万円増加し、10億４千５百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント損益は６千万円のセグメント利益（前年同期は３千万円のセグメント損失）となりました。

（IT・人材事業）

2025年10月に株式会社PBB（旧社名プロフェッショナル・ブレイン・バンク）を子会社化しました。そのため当中間連結会計期間では売上高は増加したものの、事業別ではコンピューターシステム受託開発、SE人材派遣事業は計画どおりとなりましたが、一般事務派遣事業、人材派遣事業は予定を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間のIT・人材事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ１億４千４百万円増加し、３億４千１百万円（前年同期比73.5%増）、セグメント損益は１千４百万円のセグメント損失（前年同期は0.6百万円のセグメント利益）となりました。

また、当中間連結会計期間の財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ７億１千万円増加し、38億４千５百万円（前期末比22.7%増）となりました。これは主に現金及び預金が８億６千８百万円、仕掛品が１億３千２百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金及び契約資産が１億１千１百万円、電子記録債権が１億１百万円、製品が４千１百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して７億３千６百万円増加し、21億９千８百万円（前期末比50.3%増）となりました。これは主に前受金が４億１千３百万円、借入金が３億７千１百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して２千６百万円減少し、16億４千６百万円（前期末比1.6%減）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が４百万円、親会社株主に帰属する中間純利益２千７百万円を計上した一方で、配当金の支払額５千７百万円を計上したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末に比べて８億７百万円増加し、16億５千６百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、５億８千１百万円（前中間連結会計期間は２億７千６百万円の増加）となりました。これは主な増加項目として前受金の増加額４億１千３百万円、売上債権の減少額２億１千２百万円、減価償却費の計上２千５百万円、税金等調整前中間純利益４千万円があったものの、減少項目として、棚卸資産の増加額８千８百万円、利息の支払額１千４百万円、法人税等の支払額２千６百万円発生した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、８千万円（前中間連結会計期間は１千５百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の純増額６千万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額が１千２百万円あった結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、３億７百万円（前中間連結会計期間は１億５千９百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額５千万円、長期借入による収入４億５千万円があったものの、長期借入金の返済による支出が１億２千８百万円、配当金の支払い５千７百万円それぞれあった結果によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社の研究開発活動の金額は、1,351千円であります。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,287,476	10,287,476	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は、100株となっています。
計	10,287,476	10,287,476	―	―

(注) 1　発行済株式のうち666,600株は、現物出資(借入金の株式化99,990千円）によって発行されたものであります。

2　発行済株式のうち19,417株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計19,999,922円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,287,476	―	849,734	―	340,109

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋小網町18番20	911,100	9.46
FUBON SECURITIES CO.,LTD CLIENT30 (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4/F.,NO.108,SEC1,TUNHWA S.RD.,TAIPEI105,TAIWAN 東京都新宿区６丁目27番30号	605,700	6.29
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂１丁目２番３号	478,500	4.97
有限会社杉山製作所	東京都足立区千住１丁目４－１ 東京芸術センター10階	420,000	4.36
プラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	369,500	3.83
株式会社和円商事	東京都中央区日本橋久松町９番12号	345,300	3.58
古野　孝志	東京都渋谷区	313,100	3.25
海容JAPAN株式会社	愛知県北名古屋市石橋惣作２３－１	310,800	3.22
スイス・プランツ有限責任事業組合	東京都中央区銀座１丁目22-11 銀座大竹ビジデンス２F	292,700	3.04
沙　莎	東京都文京区	259,300	2.69
計	―	4,306,000	44.69

（注）上記のほか当社所有の自己株式663,134株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,613,100	96,131	―
単元未満株式	普通株式 11,276	―	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,287,476	―	―
総株主の議決権	―	96,131	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権６個)含まれております。
２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。
３ 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権３個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラコー	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	663,100	―	663,100	6.44
計	―	663,100	―	663,100	6.44

(注)１　上記には、譲渡制限付株式報酬の無償取得19,417株を含んでおります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,300	1,826,307
受取手形、売掛金及び契約資産	724,731	613,671
電子記録債権	309,784	208,036
製品	79,223	37,894
仕掛品	167,622	300,567
原材料及び貯蔵品	47,864	44,503
その他	71,871	53,919
流動資産合計	2,359,399	3,084,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他（純額）	259,519	240,318
有形固定資産合計	527,519	508,318
無形固定資産		
のれん	144,471	146,141
その他	4,067	3,201
無形固定資産合計	148,538	149,343
投資その他の資産		
その他	210,991	215,803
貸倒引当金	△111,642	△113,297
投資その他の資産合計	99,348	102,506
固定資産合計	775,407	760,168
資産合計	3,134,806	3,845,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,908	115,245
短期借入金	611,314	766,256
前受金	83,000	496,012
製品保証引当金	9,653	10,986
賞与引当金	19,924	35,336
その他	177,314	119,144
流動負債合計	1,017,114	1,542,979
固定負債		
長期借入金	348,227	565,061
退職給付に係る負債	22,313	22,113
その他	74,951	68,834
固定負債合計	445,492	656,008
負債合計	1,462,607	2,198,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,734	849,734
資本剰余金	457,554	457,554
利益剰余金	479,310	449,011
自己株式	△219,450	△219,450
株主資本合計	1,567,149	1,536,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,619	15,800
土地再評価差額金	93,430	93,430
その他の包括利益累計額合計	105,050	109,231
純資産合計	1,672,199	1,646,081
負債純資産合計	3,134,806	3,845,070

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	988,234	1,384,921
売上原価	679,767	945,481
売上総利益	308,467	439,440
販売費及び一般管理費	※ 334,180	※ 392,442
営業利益又は営業損失（△）	△25,712	46,997
営業外収益		
受取保険金	6,188	650
受取手数料	1,253	1,486
助成金収入	4,081	-
その他	4,004	2,930
営業外収益合計	15,528	5,067
営業外費用		
支払利息	7,670	9,204
為替差損	-	2,385
その他	674	177
営業外費用合計	8,345	11,767
経常利益又は経常損失（△）	△18,529	40,297
特別損失		
固定資産除却損	-	97
特別損失合計	-	97
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△18,529	40,200
法人税、住民税及び事業税	4,454	14,631
法人税等調整額	22,120	△1,875
法人税等合計	26,575	12,755
中間純利益又は中間純損失（△）	△45,104	27,444
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△45,104	27,444

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△45,104	27,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,502	4,181
その他の包括利益合計	6,502	4,181
中間包括利益	△38,602	31,626
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△38,602	31,626

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△18,529	40,200
減価償却費	28,640	25,505
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,685	1,655
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	788	△200
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△824	1,332
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,808	15,412
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,689
支払利息	7,670	9,204
売上債権の増減額（△は増加）	393,242	212,808
棚卸資産の増減額（△は増加）	△154,218	△88,255
前渡金の増減額（△は増加）	△38,999	5,914
仕入債務の増減額（△は減少）	4,969	△663
前受金の増減額（△は減少）	27,432	413,012
未払金の増減額（△は減少）	4,251	△4,032
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,774	△23,124
その他	48,875	13,401
小計	315,845	620,483
利息及び配当金の受取額	1,170	1,689
利息の支払額	△14,361	△14,413
法人税等の支払額	△26,588	△26,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,066	581,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△8,800	△60,040
有形固定資産の取得による支出	△1,436	△5,536
投資有価証券の取得による支出	△604	△307
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△5,094	△12,593
その他	7	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,927	△80,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,000	50,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	△545,418	△128,224
自己株式の取得による支出	△23	-
配当金の支払額	△56,640	△57,685
その他	△6,990	△6,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,072	307,538
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	101,066	807,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,326	848,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,142,392	※ 1,656,267

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

重要な係争事件

当社は、2024年6月10日付で栄伸開発株式会社他３社（以下、栄伸他３社）から訴訟を提起されております（さいたま地方裁判所第６民事部 令和６年（ワ）第1513号）。当該訴訟は栄伸他３社から当社が請け負い、第64期に引渡しを完了したリサイクルプラントの手直し及び工事費用合計約753,817千円の請求を受けたものであります。当社からは、2024年11月6日付で栄伸開発株式会社に対し、上記リサイクルプラントに関する請負代金等の請求訴訟を提起しており、両訴訟とも現在係争中であります。当社は、係争中の訴訟について、弁護士と協議し、当社の正当性を主張してまいります。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	94,227千円	111,870千円
退職給付費用	3,263 〃	926 〃
減価償却費	5,208 〃	4,714 〃
賞与引当金繰入額	18,776 〃	18,696 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,252,392千円	1,826,307千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△110,000千円	△170,040千円
現金及び現金同等物	1,142,392千円	1,656,267千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,478	6.00	2025年 ３月31日	2025年 ６月27日

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,744	6.00	2026年 ３月31日	2026年 ６月26日

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2024年12月27日に行われた当社による株式会社クラウドサービスの取得について、当中間連結会計期間において条件付取得対価の一部の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし、下記のとおり追加的にのれんを認識しました。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 追加的に認識した取得原価（のれん認識額）

12,593千円

(2) 追加的に認識したのれんの償却額

1,889千円

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形機事業」は、インフレーション成形機、ブロー成形機、リサイクル装置の製造及び販売及び機器メンテナンスサービスを行っております。

「IT・人材事業」は、コンピュータシステム受託開発及びSE人材派遣事業、一般事務派遣事業、人材紹介事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
	プラスチック成形機事業	IT・人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	791,295	196,939	988,234	―	988,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	791,295	196,939	988,234	―	988,234
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△30,944	601	△30,342	4,630	△25,712

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	プラスチック成形機事業	IT・人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,045,260	339,660	1,384,921	―	1,384,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,149	2,149	△2,149	―
計	1,045,260	341,810	1,387,071	△2,149	1,384,921
セグメント利益又はセグメント損失（△）	60,317	△14,396	45,920	1,077	46,997

(注)１．売上高及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類別及び収益認識の時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

区分	報告セグメント		合計
	プラスチック成形機事業	IT・人材事業	
一時点で移転される財またはサービス	791,295	―	791,295
一定期間にわたり移転する財またはサービス	―	196,939	196,939
外部顧客への売上高	791,295	196,939	988,234

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

区分	報告セグメント		合計
	プラスチック成形機事業	IT・人材事業	
一時点で移転される財またはサービス	945,059	―	945,059
一定期間にわたり移転する財またはサービス	100,200	339,660	439,861
外部顧客への売上高	1,045,260	339,660	1,384,921

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△4円81銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△45,104	27,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△45,104	27,444
普通株式の期中平均株式数(株)	9,383,490	9,624,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社プラコー
取締役会　御中

監査法人アリア
東京都港区

代 表 社 員
業務執行社員　　公認会計士　　茂木　秀俊

業務執行社員　　公認会計士　　萩原　眞治

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。